

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和良
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,577,263	7,321,196	7,178,713	8,698,088	9,472,231
経常利益 (千円)	463,158	27,446	356,558	728,581	1,137,793
当期純利益又は当期純損失 (千円)	223,507	230,412	193,459	427,065	581,143
包括利益 (千円)	-	-	-	430,390	617,148
純資産額 (千円)	8,333,552	7,902,739	8,097,303	8,437,955	8,892,368
総資産額 (千円)	11,455,267	10,243,350	11,023,436	11,694,102	12,390,598
1株当たり純資産額 (円)	563.59	534.64	547.84	571.02	601.81
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	14.97	15.58	13.08	28.89	39.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.95	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	77.1	73.5	72.2	71.8
自己資本利益率 (%)	2.6	-	2.4	5.2	6.7
株価収益率 (倍)	15.4	-	23.3	10.7	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,269	1,226,116	757,328	1,269,663	703,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	986,977	803,442	371,235	809,578	636,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,900	175,505	74,395	140,107	237,897
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	952,642	1,194,422	1,506,627	1,823,221	1,651,294
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	266 (31)	267 (30)	273 (26)	268 (26)	268 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,547,138	7,291,360	7,135,254	8,678,594	9,375,226
経常利益 (千円)	467,031	39,113	357,353	735,263	1,116,724
当期純利益又は当期純損失 (千円)	227,926	269,271	193,660	427,830	560,258
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	16,086,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000
純資産額 (千円)	8,365,244	7,903,490	8,097,067	8,440,852	8,874,958
総資産額 (千円)	11,482,886	10,240,026	11,014,031	11,690,297	12,360,554
1株当たり純資産額 (円)	565.74	534.69	547.82	571.22	600.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (2.00)	10.00 (2.00)	15.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	15.26	18.21	13.10	28.95	37.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.25	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	77.2	73.5	72.2	71.8
自己資本利益率 (%)	2.7	-	2.4	5.2	6.5
株価収益率 (倍)	15.1	-	23.2	10.6	8.7
配当性向 (%)	52.4	-	45.8	34.5	39.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	258 (31)	259 (30)	266 (26)	261 (26)	261 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第50期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年 7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立、小林 証が代表取締役社長に就任し、コネクタの販売を開始。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
40年 6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
42年 3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
11月	標準ラック (KELRACK) を開発・販売。
47年 5月	ICソケット (IC - PACKEL) を開発・販売。
55年10月	ロータリースイッチ (KDSシリーズ) を開発・販売。
10月	光コネクタ (LCPシリーズ、LCAシリーズ) を開発・販売。
57年10月	山梨県中巨摩郡甲西町に山梨事業所 (第一期工事) を建設、操業開始。
59年10月	ハーフピッチコネクタ (8800シリーズ) を開発・販売。
62年 4月	山梨事業所第二期工事完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
63年12月	山梨事業所第三期工事完成、操業開始。
平成 2年 1月	ハーフピッチ低背型コネクタ (8900シリーズ) を開発・販売。
10月	山梨事業所第四期工事完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
3年10月	1mmピッチSMTコネクタ (8700シリーズ) を開発・販売。
4年 2月	SMT用PLCCソケット (PCC08) を開発・販売。
11月	長野県池田町に長野事業所を建設、操業開始。
5年10月	バッテリー用コネクタ (GCシリーズ) を開発・販売。
6年 3月	パソコン拡張用コネクタ (DSシリーズ) を開発・販売。
7年 3月	ハーフピッチ低背型IDCコネクタを開発・販売。 SO - DIMMソケットを開発・販売。 山梨事業所第五期工事完成、操業開始。
7年10月	0.5mmピッチSMTコネクタ (DGシリーズ) を開発・販売。
8年 1月	品質保証規格「ISO9001」認証を取得。
10月	1mmピッチリムーバブルコネクタ (DJシリーズ) を開発・販売。
9年 3月	長野事業所第二期工事完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事完成、操業開始。
8月	コンパクトPCIバス用マザーボード (CPCIシリーズ) を開発・販売。
10年 8月	本社社屋第二期工事完成。
11月	極細同軸ケーブル用コネクタ (SLシリーズ) を開発・販売。
11年 2月	2mmピッチツーピースコネクタ (CPシリーズ) を開発・販売。
3月	EMC対策ラック (EMCRシリーズ) を開発・販売。
11月	ISOカードコネクタ (ISCシリーズ) を開発・販売。
13年 2月	SOP用ソケット (SOCシリーズ) を開発・販売。
4月	SDカード用コネクタ (SDCシリーズ) を開発・販売。
9月	SIMカード用コネクタ (SMCシリーズ) を開発・販売。
14年10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
11月	0.5mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタ圧接タイプ (SSLシリーズ) を開発・販売。
15年 2月	SSOP用ソケット (SSCシリーズ) を開発・販売。
16年 2月	台湾に現地法人「旺昌電子股?有限公司」を設立。(連結子会社)
6月	極細同軸ケーブル用コネクタ (USLシリーズ) を開発・販売。
11月	ディスクリットケーブル用コネクタ (DCCシリーズ) を開発・販売。
12月	ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に株式を上場。
17年 1月	0.635mmピッチ基板対基板用コネクタ (8600シリーズ) を開発・販売。
3月	0.5mmピッチフローティングコネクタ (DYシリーズ) を開発・販売。
18年 2月	ハーフピッチ・ディスクリットケーブル用コネクタ (8927Eシリーズ) を開発・販売。
20年 1月	中国に現地法人「科陸電子貿易(上海)有限公司」を設立。(非連結子会社)
21年 6月	2.5mmピッチドローコネクタ (FAシリーズ) を開発・販売。
23年 7月	極細同軸ケーブル対応0.25mmピッチ超小型コネクタ〔スタック接続タイプ〕 (XSLシリーズ) を開発・販売。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

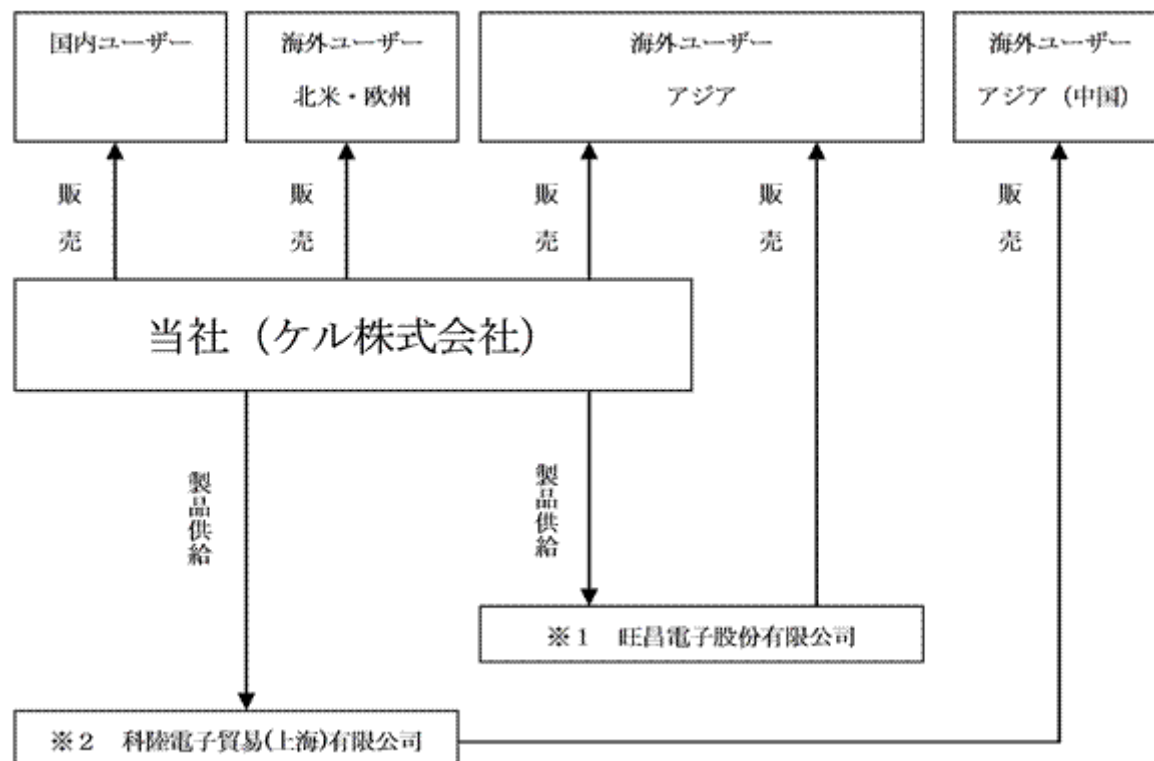
コネクタ.....パソコン・FA機器及び通信機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。

ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。

ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。

ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- 1 旺昌電子股份有限公司は連結子会社であります。
- 2 科陸電子貿易(上海)有限公司は非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旺昌電子股?有限公司	台湾・新北市	29,000 千NTドル	コネクタの製造・ 販売	100.0	当社製品の販売を 行っております。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	268(29)
---------	---------

(注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメントに基づく記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
261(29)	38.1	13.2	5,360,556

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い上半期にかけて回復いたしました。その後、欧州債務問題の再燃や急激な円高の進行からいったんは足踏み状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末には持ち直しが見られました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、地上デジタル放送への移行によるテレビの駆け込み需要や節電関連特需等により一時的に回復傾向にありましたが、タイの洪水による部品不足の影響や急激な円高等により厳しい経営環境が続きましました。

このような環境の下、当社グループは、高機能、高密度化する製品需要に対応するため極細同軸ケーブル用0.25mmピッチ超小型コネクタのスタック接続タイプ、0.635mmピッチ垂直接続フローティングコネクタ等の新製品の市場投入や高速伝送用コネクタのフォルダタイプ、2ピース基板対ケーブル接続用コネクタの圧着方式・横出しタイプ等を開発し、市場ニーズに応えてまいりました。

また、工業機器市場、車載機器市場、ならびに遊技機器市場への積極的な受注活動の展開や新市場創出活動を推し進めるとともに、製造技術の改善・設備投資の圧縮によるコスト削減等、経営の効率化にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94億72百万円（前連結会計年度比8.9%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益11億37百万円（同56.2%増加）、当期純利益5億81百万円（同36.1%増加）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

コネクタ

車載機器市場向け売上が好調に推移したことに加え、遊技機器市場向けの売上増加により、コネクタの売上高は75億2百万円（前連結会計年度比14.1%増加）となりました。

ラック

半導体製造装置、産業機器等の工業機器市場向けの売上減少により、ラックの売上高は11億26百万円（同12.6%減少）となりました。

ソケット

遊技機器市場向け等の売上増加により、ソケットの売上高は6億97百万円（同1.9%増加）となりました。

その他

その他の売上高は1億46百万円（同2.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少（前連結会計年度は3億16百万円の増加）し、16億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億3百万円（前連結会計年度は12億69百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額7億67百万円及び法人税等の支払額4億69百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億76百万円の計上、減価償却費7億32百万円の計上並びに仕入債務の増加額1億67百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億36百万円（前連結会計年度は8億9百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億40百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円（前連結会計年度は1億40百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億61百万円及び社債の償還による支出76百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前期比(%)
コネクタ	7,550,133	16.2
ラック	1,135,228	13.9
ソケット	705,547	4.1
その他	142,961	10.3
合計	9,533,871	10.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コネクタ	7,471,362	12.1	370,913	7.6
ラック	1,107,949	12.1	30,638	38.0
ソケット	709,250	2.9	45,989	35.0
その他	141,106	8.7	6,717	42.7
合計	9,429,669	7.5	454,259	8.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前期比(%)
コネクタ	7,502,024	14.1
ラック	1,126,763	12.6
ソケット	697,322	1.9
その他	146,122	2.5
合計	9,472,231	8.9

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンワテクノス株	1,966,923	22.6	1,955,934	20.6
(株)エクセル	802,357	9.2	953,993	10.1

3【対処すべき課題】

(1) 製品企画力の強化

エレクトロニクス業界は、中国をはじめとする新興国の景気後退や欧州債務問題の長期化、更には円高の定着による価格競争の激化など、先行き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境が予想されるなか、当社グループの中核である「ケル株式会社」は、平成24年7月に創立50周年を迎えます。

『創立50周年で新たな飛躍を図る』をスローガンに掲げ事業活動を展開しておりますが、その実現に向けて、創立50周年にあたる今期の基本方針を「収益性重視の市場開拓活動、新製品開発活動を展開する」とし、環境・省エネルギー関連機器等の新市場の創出、車載機器・画像機器・医療機器等の注力市場の育成、工業機器・遊技機器等の主力市場の強化を図るとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいります。

(2) 環境への対応

地球温暖化対策、環境汚染対策につきましては、エネルギー使用量の削減、EU（欧州連合）のRoHS指令およびREACH規則に基づく特定有害物質の使用禁止、環境調和型製品の開発等に引き続き取り組んでまいります。

(3) 内部統制

内部統制につきましては、内部統制システムの適正運用と継続的改善に努め、企業倫理・コンプライアンス体制の強化と財務報告に係る内部統制の信頼性の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者を始めとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、小型・高機能・高密度化が求められております。当社グループといたしましては、市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。当連結会計年度における研究開発費用は、4億95百万円であります。なお、当社グループは、単一セグメントのため、セグメント毎の記載を省略しております。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

- ・可動量が0.7mmであり、0.635mmピッチ垂直接続フローティングコネクタのスタックタイプを開発いたしました。
- ・小型化と強度向上を図った2ピース圧着コネクタを開発いたしました。
- ・高速伝送用コネクタのフォルダタイプを開発いたしました。
- ・2ピース基板対ケーブル接続用コネクタの圧着方式・横出しタイプを開発いたしました。

(2) 環境対応開発

- ・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のR o H S 指令に対応した製品開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
資産の部	12,390,598	6.0
負債の部	3,498,229	7.4
純資産の部	8,892,368	5.4

資産

前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加し、123億90百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額1億71百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加額7億67百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加額39百万円があったこと等によるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、34億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額1億73百万円があったこと等によるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、88億92百万円となりました。これは、配当金の支払額1億62百万円があったものの、当期純利益5億81百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
売上高	9,472,231	8.9
営業利益	1,129,935	53.5
経常利益	1,137,793	56.2
当期純利益	581,143	36.1

売上高

売上高は遊技機器向け製品の受注増加により、前連結会計年度に比べ7億74百万円増加し、94億72百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加に伴い、4億3百万円増加し、26億63百万円となりました。営業利益は3億93百万円増加し、11億29百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で15百万円増加となり、経常利益は前連結会計年度に比べ4億9百万円増加し、11億37百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で61百万円減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ1億54百万円増加し、5億81百万円となりました。

(4) キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、6億78百万円となりました。内容といたしましては、新製品金型・機械設備の増強、金型更新投資等5億92百万円などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	421,121	11,978 4	24,631 69	237,162 (2,370.57)	694,894	118 {8}
山梨事業所 (南アルプス市)	第一製造部	コネクタ・ラック製造設備	296,728	804,677 389,911	131,788 102,524	175,002 (13,864.18)	1,408,197	75 {19}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	コネクタ製造設備	222,356	365,098 138,125	102,030 89,941	183,986 (9,714.15)	873,471	52 {2}

- (注) 1 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中 { 外書 } は、臨時従業員数であります。
4 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		
旺昌電子股?有限公司	本社 (新北市)	管理・営業 技術部門	コネクタ製造設備	-	2,834	1,438	-	4,272	7

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (南アルプス市)	第一製造部	自動組立機他 金型	182,767 243,985	- -	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 10%増
当社 長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	自動組立機他 金型	71,000 76,020	- -	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 5%増

- (注) 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)1	8,043	16,086	-	1,617,000	-	1,440,058
平成20年9月19日 (注)2	600	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(注)1. 株式分割(1株を2株)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(千株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	78	3	1	1,749	1,857	-
所有株式数(単元)	-	2,253	122	2,047	17	-	10,959	15,398	88
所有株式数の割合(%)	-	14.6	0.8	13.3	0.1	-	71.2	100.00	-

(注) 1 自己株式710,006株は、「個人その他」に710単元、「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	1,025	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	729	4.70
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	460	2.97
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	442	2.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	410	2.64
橋本幸雄	東京都府中市	320	2.06
橋本 悟	東京都府中市	290	1.87
山崎万希子	東京都大田区	281	1.81
計	-	5,005	32.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式710千株(4.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,688,000	14,688	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,688	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	710,000	-	710,000	4.58
計	-	710,000	-	710,000	4.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	193
当期間における取得自己株式	822	269

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	710,006	-	710,828	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、内部留保を充実させ企業基盤を確固たるものとするとともに、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じた利益配分を行うことであり、配当額は連結配当性向30%を目安に決定することとしております。

こうした考えの下に、当期の配当につきましては、1株当たりの期末の普通配当金を7円とし、さらに当社は、平成24年7月23日をもちまして、創立50周年を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、記念配当の5円を加え、合計12円とし、昨年12月支払の中間配当金と合わせて年間15円といたしました。この結果、純資産配当率2.6%及び連結配当性向38.1%となりました。

内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発ならびに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余配当金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会	44,328	3
平成24年5月7日 取締役会	177,311	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	480	241	336	388	372
最低(円)	215	106	119	201	199

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	218	215	233	240	278	372
最低(円)	199	200	205	219	240	266

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 和良	昭和27年9月5日生	昭和51年4月 平成6年1月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 コネクタ事業部統括部長 取締役就任 コネクタ統括部統括部長第一 営業統括部統括部長兼務 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	57
常務取締役	技術本部長・ 生産本部管掌・ 経営企画室長	島田 明	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年5月 平成12年11月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 コネクタ事業部技術部長 コネクタ統括部技術部長 コネクタ統括部コネクタ技 術部長 コネクタ技術部長 コネクタ第一技術部長 取締役就任 第一技術部長兼務 技術本部長兼第一技術部長 技術本部長 常務取締役就任(現任) 技術本部長兼生産本部管掌 技術本部長兼生産本部管掌 兼経営企画室長(現任)	(注)2	27
取締役	営業本部長・ 海外営業部長	土居 悦郎	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年1月	当社入社 コネクタ第二技術部長 コネクタ第二技術部長兼海 外営業部アジア担当部長 海外営業部長 営業副本部長兼海外営業部 長 取締役就任(現任) 営業本部長兼海外営業部長 (現任)	(注)2	11
取締役	生産本部長・ 第一製造部長・ 部品加工部長	白倉 勝	昭和28年9月8日生	昭和55年10月 平成元年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	技研エンジニアリング(株)入 社 当社入社 製造技術部長 製造技術部長兼部品加工部 長 第一製造部長兼製造技術部 長兼部品加工部長 生産副本部長兼第一製造部 長兼製造技術部長兼部品加 工部長 取締役就任(現任) 生産本部長兼第一製造部長 兼部品加工部長(現任)	(注)2	24
取締役	管理本部長	三國 武幸	昭和30年6月10日生	昭和62年6月 平成2年3月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年6月	高木工業(株)入社 当社入社 総務部長 取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		菊地 英俊	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成元年10月 平成11年5月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東銀投資顧問(株)出向 営業部長 ルクセンブルク東京三菱銀行出向 頭取 (株)四谷大塚 取締役 三菱UFJスタッフサービス(株) 審議役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	10	
監査役		橋本 芳明	昭和25年4月20日生	平成2年3月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役製造部長 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	15	
監査役		泉澤 大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月 平成24年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士 泉澤会計事務所開設 扶桑電通(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								161

- (注) 1 監査役 菊地 英俊、泉澤 大介の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

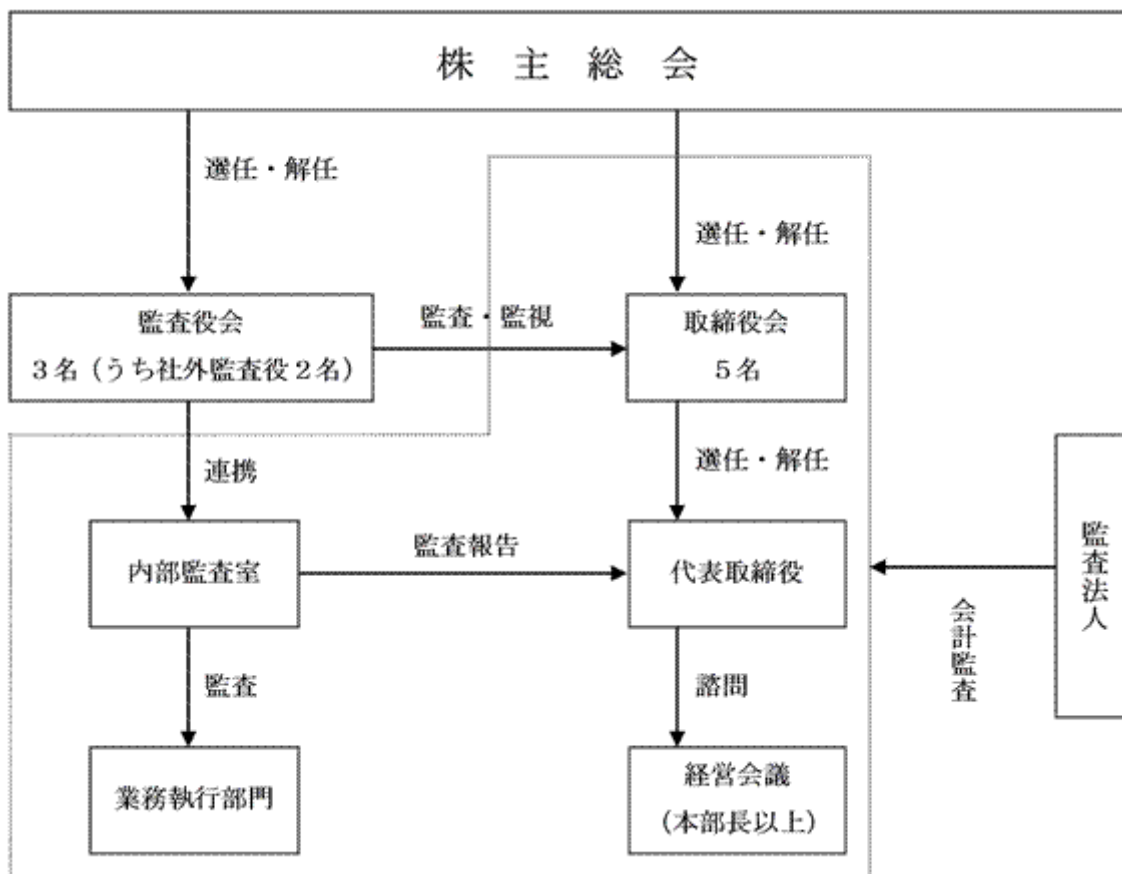
・企業統治体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定及びその執行に関し監視体制を採っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。経営の健全性を確保するため、コンプライアンスに則した経営目標を明らかにし、達成状況のタイムリーな開示を行うことにより、経営の責任を明確にすることであると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況



当社の機関・内部統制の関係は上図のとおりであり、各機関の内容及び内部統制システムの整備状況は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、意思決定と実行の機動性を重視し少数の取締役で構成され、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は、月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速な意思決定ができる体制を整えております。

(監査役会)

監査役会は、2名の社外監査役を含めた監査役3名で構成され、各監査役は監査役会において承認された監査計画に従った各部門の業務監査を通じ、適法性及び内部統制の効率化を検証し、監査役会に報告しております。

(経営会議)

経営会議は、本部長以上の社員と取締役で構成され、毎月1回の定例会議と必要に応じて行われる臨時会議によって、経営判断が的確に伝達され速やかに実行されるよう活発な意見交換が行われております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任スタッフ1名を配置し、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。また、監査の実効性を高めるために「内部監査規程」を始めとする規程を整備し、監査の規範としております。

監査役監査は、監査役が取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、会計監査の実効性を高めるため、監査法人と緊密な連携をとるとともに、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥良彰、伊藤治郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は30,500千円であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましては「役員状況」をご参照ください。

社外監査役 菊地英俊は（株）東京三菱銀行（現（株）三菱東京UFJ銀行）出身であり、当社と同行との間には、同行が当社株式の4.70%（平成24年3月31日現在）を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係がありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役 泉澤大介は、当社の会計監査人である監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）出身であります。当社の監査に携わった経験はなく、また同監査法人を退職して15年が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。以上のほか、当社と社外監査役が過去又は現在において在籍する企業等との間に特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役がその機能役割を果たすと考えております。この点、監査役3名のうち2名が社外監査役であることから、取締役の職務執行への客観的、中立の監視体制が十分機能していると考えております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役による監査は、監査役監査と同様、取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、内部監査担当部門及び、会計監査人と定期的に協議する等、連携を図っております。

一方、当社は社外取締役を選任していません。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	155,315	100,315	-	55,000	-	9
監査役 （社外監査役を除く。）	4,440	4,440	-	-	-	1
社外役員	14,760	14,760	-	-	-	2

（注）1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与（7名 40,347千円）は含まれておりません。

2 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

・取締役の報酬等の限度額

年額2億円（平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議）

使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。

・監査役の報酬等の限度額

年額40百万円（平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議）

3 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

取締役 2名 34,458千円

監査役 1名 1,050千円（全額社外監査役）

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 303,152千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	140,544	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	43,392	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	31,663	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	22,770	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	30,000	19,800	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	7,954	金融機関との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	6,233	販売代理店との取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	162,016	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	46,556	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	26,291	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	22,275	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	30,000	19,980	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	10,519	販売代理店との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	8,379	販売代理店との取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	7,135	金融機関との取引関係維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12,000	12,000	600	-	-
上記以外の株式	147,216	140,001	4,609	-	60,784 (1,624)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,221	1,651,294
受取手形及び売掛金	3,345,591	4,113,001 ⁴
商品及び製品	341,417	378,184
仕掛品	29,974	39,998
原材料及び貯蔵品	455,957	495,852
繰延税金資産	135,274	126,464
その他	204,571	298,797
貸倒引当金	3,520	4,352
流動資産合計	6,332,488	7,099,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,254,932	¹ 3,258,681
減価償却累計額	2,217,901	2,286,088
建物及び構築物(純額)	1,037,031	972,592
機械装置及び運搬具	5,470,442	5,582,395
減価償却累計額	4,241,163	4,390,948
機械装置及び運搬具(純額)	1,229,278	1,191,447
工具、器具及び備品	5,481,507	5,709,366
減価償却累計額	5,221,654	5,435,981
工具、器具及び備品(純額)	259,852	273,384
土地	¹ 1,167,104	¹ 1,171,754
建設仮勘定	140	22,653
有形固定資産合計	3,693,407	3,631,833
無形固定資産		
	55,213	58,721
投資その他の資産		
投資有価証券	479,125	505,239
保険積立金	923,006	912,248
繰延税金資産	22,837	5,960
その他	^{1, 2} 188,023	^{1, 2} 177,353
投資その他の資産合計	1,612,993	1,600,802
固定資産合計	5,361,614	5,291,357
資産合計	11,694,102	12,390,598

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,708	4 1,459,139
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	76,000	268,000
未払法人税等	316,725	333,088
賞与引当金	174,068	207,167
役員賞与引当金	39,000	55,000
その他	366,291	428,957
流動負債合計	2,407,794	2,901,352
固定負債		
社債	588,000	320,000
退職給付引当金	222,505	240,040
その他	37,845	36,836
固定負債合計	848,351	596,877
負債合計	3,256,146	3,498,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	5,520,046	5,938,647
自己株式	165,644	165,837
株主資本合計	8,411,460	8,829,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,780	72,364
為替換算調整勘定	9,284	9,863
その他の包括利益累計額合計	26,495	62,500
純資産合計	8,437,955	8,892,368
負債純資産合計	11,694,102	12,390,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,698,088	9,472,231
売上原価	2 6,438,311	2 6,809,093
売上総利益	2,259,776	2,663,138
販売費及び一般管理費	1, 2 1,523,461	1, 2 1,533,203
営業利益	736,314	1,129,935
営業外収益		
受取利息	797	481
受取配当金	15,783	14,132
保険返戻金	-	7,079
雑収入	7,674	4,961
営業外収益合計	24,255	26,655
営業外費用		
支払利息	7,579	8,830
社債発行費	7,632	-
為替差損	9,691	8,126
雑損失	7,085	1,840
営業外費用合計	31,988	18,797
経常利益	728,581	1,137,793
特別利益		
固定資産売却益	3 1,264	3 672
投資有価証券売却益	103,697	660
特別利益合計	104,962	1,333
特別損失		
固定資産売却損	-	4 29
固定資産除却損	5 24,523	5 13,287
減損損失	6 15,950	6 2,759
投資有価証券売却損	62,512	-
投資有価証券評価損	-	37,427
ゴルフ会員権評価損	-	8,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
特別損失合計	104,555	62,399
税金等調整前当期純利益	728,988	1,076,727
法人税、住民税及び事業税	329,093	485,349
法人税等調整額	27,171	10,234
法人税等合計	301,922	495,584
少数株主損益調整前当期純利益	427,065	581,143
当期純利益	427,065	581,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,065	581,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,692	36,583
為替換算調整勘定	2,367	578
その他の包括利益合計	3,324	36,005
包括利益	430,390	617,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,390	617,148
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
当期首残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
当期首残高	5,181,658	5,520,046
当期変動額		
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当（中間配当）	29,555	44,328
当期純利益	427,065	581,143
当期変動額合計	338,388	418,600
当期末残高	5,520,046	5,938,647
自己株式		
当期首残高	164,583	165,644
当期変動額		
自己株式の取得	1,060	193
当期変動額合計	1,060	193
当期末残高	165,644	165,837
株主資本合計		
当期首残高	8,074,132	8,411,460
当期変動額		
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当（中間配当）	29,555	44,328
当期純利益	427,065	581,143
自己株式の取得	1,060	193
当期変動額合計	337,327	418,407
当期末残高	8,411,460	8,829,868

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,088	35,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,692	36,583
当期変動額合計	5,692	36,583
当期末残高	35,780	72,364
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,917	9,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,367	578
当期変動額合計	2,367	578
当期末残高	9,284	9,863
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,170	26,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324	36,005
当期変動額合計	3,324	36,005
当期末残高	26,495	62,500
純資産合計		
当期首残高	8,097,303	8,437,955
当期変動額		
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当（中間配当）	29,555	44,328
当期純利益	427,065	581,143
自己株式の取得	1,060	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324	36,005
当期変動額合計	340,652	454,413
当期末残高	8,437,955	8,892,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,988	1,076,727
減価償却費	704,408	732,770
減損損失	15,950	2,759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	180	832
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,314	33,103
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	39,000	16,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,633	17,535
受取利息及び受取配当金	16,580	14,614
支払利息	7,579	8,830
社債発行費	7,632	-
為替差損益（ は益）	1,624	391
固定資産売却損益（ は益）	1,264	643
固定資産除却損	24,523	13,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
投資有価証券売却損益（ は益）	41,185	660
投資有価証券評価損益（ は益）	-	37,427
ゴルフ会員権評価損	-	8,895
売上債権の増減額（ は増加）	159,783	767,590
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,237	87,069
仕入債務の増減額（ は減少）	28,579	167,589
その他の資産の増減額（ は増加）	13,466	95,195
その他の負債の増減額（ は減少）	49,457	24,121
その他	6,820	7,079
小計	1,309,955	1,167,418
利息及び配当金の受取額	16,942	14,544
利息の支払額	7,687	8,845
法人税等の支払額	49,546	469,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,663	703,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,036,172	640,279
有形固定資産の売却による収入	11,429	2,400
投資有価証券の取得による支出	50,638	60,767
投資有価証券の売却による収入	269,909	49,922
貸付金の回収による収入	12,142	2,775
保険積立金の積立による支出	4,655	269,251
保険積立金の払戻による収入	-	287,089
その他	11,592	8,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	809,578	636,759

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減()額(純額)	400,000	-
社債の発行による収入	392,367	-
社債の償還による支出	36,000	76,000
自己株式の取得による支出	1,060	193
配当金の支払額	88,340	161,704
その他	7,073	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,107	237,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,383	740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,593	171,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,627	1,823,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,221	1,651,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

旺昌電子股?有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

科陸電子貿易（上海）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（科陸電子貿易（上海）有限公司）は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた7,073千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」に表示していた7,073千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	230,463千円	214,850千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	514,449	498,836

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円	28,958千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	503千円	1,239千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	92,819千円
支払手形	-	1,178

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料	465,332千円	440,265千円
荷造運搬費	159,278	159,968
賞与引当金繰入額	65,952	73,396
役員賞与引当金繰入額	39,000	55,000
減価償却費	48,317	51,896
退職給付引当金繰入額	10,058	9,682

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	350,220千円	495,418千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	672千円
土地	1,181	-
工具、器具及び備品	80	-
計	1,264	672

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	29千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-千円	757千円
機械装置及び運搬具	14,988	9,042
工具、器具及び備品	9,534	3,486
計	24,523	13,287

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
山梨事業所（山梨県南アルプス市） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,950千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物5,209千円、機械装置及び運搬具485千円、工具、器具及び備品667千円、土地9,588千円です。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、他の転用や売却が困難なことから零円とし、建物及び構築物、土地については、買取業者への売却額としております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
山梨事業所（山梨県南アルプス市） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,759千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,741千円、工具、器具及び備品17千円です。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15,269千円
組替調整額	36,766
税効果調整前	52,035
税効果額	15,452
その他有価証券評価差額金	36,583
為替換算調整勘定:	
当期発生額	578
その他の包括利益合計	36,005

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式(注)	705,695	3,511	-	709,206
合計	705,695	3,511	-	709,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,511株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	59,121	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	29,555	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日
計	-	88,677	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	118,214	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式 (注)	709,206	800	-	710,006
合計	709,206	800	-	710,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	118,214	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	44,328	3	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日
計	-	162,542	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 7日 取締役会	普通株式	177,311	利益剰余金	12	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,823,221千円	1,651,294千円
現金及び現金同等物	1,823,221	1,651,294

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金（設備投資資金及び運転資金）について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。なお、一部外貨建営業債権があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債権の金額は少なく、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。社債の用途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権に係る為替の変動リスクは、当該営業債権の金額が少ないためリスクは僅少であります。毎月、増減を確認しております。また、リスク増加が見込まれる際には、遅滞なく対処することとしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,823,221	1,823,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,345,591	3,345,591	-
(3) 投資有価証券	467,125	467,125	-
資産計	5,635,937	5,635,937	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,285,708	1,285,708	-
(2) 社債	664,000	663,462	537
負債計	1,949,708	1,949,170	537

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,651,294	1,651,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,113,001	4,113,001	-
(3) 投資有価証券	493,239	493,239	-
資産計	6,257,535	6,257,535	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,459,139	1,459,139	-
(2) 社債	588,000	588,768	768
負債計	2,047,139	2,047,907	768

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債（1年内償還予定の社債を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,823,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,345,591	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 投資信託	-	-	47,552	-
合計	5,168,812	-	47,552	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,651,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,113,001	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	-	-	50,000	-
合計	5,764,295	-	50,000	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	345,686	234,392	111,294
	小計	345,686	234,392	111,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,887	123,557	49,670
	(2) その他	47,552	49,261	1,709
	小計	121,439	172,819	51,380
合計		467,125	407,211	59,913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,653	244,458	122,195
	(2) その他	50,085	50,000	85
	小計	416,739	294,458	122,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,500	86,831	10,330
	小計	76,500	86,831	10,330
合計		493,239	381,289	111,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	239,294	103,082	62,512
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	30,615	615	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	269,909	103,697	62,512

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	49,922	660	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,922	660	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,427千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、閉鎖型年金制度については、当連結会計年度において終了しております。

また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	223,381	260,550
(2) 年金資産	5,547	-
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	217,833	260,550
(4) 未認識数理計算上の差異	4,672	20,510
(5) 退職給付引当金(3) - (4)	222,505	240,040

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	21,831	21,950
(2) 利息費用	4,054	4,467
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	511	240
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	26,396	26,658

なお、確定拠出年金制度への拠出額(当連結会計年度は34,208千円、前連結会計年度は33,999千円)は、上記退職給付費用に含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	69,961千円	77,860千円
未払事業税否認	24,563	23,800
未払金否認	17,912	-
賞与社会保険料否認	12,087	13,853
たな卸資産評価損否認	5,352	4,642
その他	5,397	6,308
合計	135,274	126,464
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	89,625	84,878
投資有価証券評価損否認	4,630	17,299
減価償却費損金算入限度超過額	22,764	16,978
長期未払金否認	14,302	12,555
関係会社出資金評価損否認	12,503	10,976
ゴルフ会員権評価損否認	5,984	8,398
減損損失否認	9,271	6,918
連結子会社繰越欠損金	9,215	4,709
その他	8,248	6,503
小計	176,545	169,219
評価性引当額	53,182	59,700
合計	123,363	109,518
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	76,141	63,783
その他有価証券評価差額金	24,133	39,585
その他	251	189
合計	100,526	103,558
繰延税金資産の純額	22,837	5,960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割	1.6	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.3
評価性引当額	1.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	-	1.3
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	46.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,723千円減少し、法人税等調整額（借方）が14,231千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が5,507千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当連結会計年度末(平成24年3月31日)
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,692,614	1,005,473	8,698,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,966,923	
株式会社エクセル	802,357	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,521,850	950,381	9,472,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,955,934	
株式会社エクセル	953,993	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と開示当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	科陸電子貿易（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	60,000	卸売業	所有 直接100.0	当社製品の販売、役員の兼任	製品の販売	351,876	売掛金	212,635

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	科陸電子貿易（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	60,000	卸売業	所有 直接100.0	当社製品の販売、役員の兼任	製品の販売	285,102	売掛金	165,026

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	571円 02銭	601円 81銭
1株当たり当期純利益	28円 89銭	39円 32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,437,955	8,892,368
普通株式に係る純資産額(千円)	8,437,955	8,892,368
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	709,206	710,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	14,776,794	14,775,994

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	427,065	581,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,065	581,143
普通株式の期中平均株式数(株)	14,778,184	14,776,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ケル株式会社	第8回無担保社債	平成22年 3月24日	264,000 (36,000)	228,000 (228,000)	0.7	なし	平成25年 3月22日
ケル株式会社	第9回無担保社債	平成23年 3月25日	400,000 (40,000)	360,000 (40,000)	0.8	なし	平成26年 3月25日
合計	-	-	664,000 (76,000)	588,000 (268,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
268,000	320,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	150,000	150,000	-	-

(注) 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,342,627	4,701,178	7,130,091	9,472,231
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	236,126	584,661	831,046	1,076,727
四半期(当期)純利益 (千円)	127,198	314,982	444,594	581,143
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	8.60	21.31	30.08	39.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	8.60	12.70	8.77	9.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,656	1,609,636
受取手形	1,399,934	4 654,214
売掛金	2 1,956,610	2 3,459,759
製品	321,304	365,475
仕掛品	29,974	39,998
原材料及び貯蔵品	454,066	494,090
前払費用	12,941	11,981
繰延税金資産	133,269	124,643
短期貸付金	2,775	2,491
未収入金	187,195	282,643
その他	273	113
貸倒引当金	3,543	4,396
流動資産合計	6,293,457	7,040,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,058,948	1 3,062,697
減価償却累計額	2,063,311	2,127,710
建物(純額)	995,636	934,987
構築物	195,983	195,983
減価償却累計額	154,589	158,378
構築物(純額)	41,394	37,605
機械及び装置	5,432,945	5,546,347
減価償却累計額	4,209,438	4,368,175
機械及び装置(純額)	1,223,506	1,178,171
車両運搬具	18,105	16,932
減価償却累計額	15,327	6,490
車両運搬具(純額)	2,778	10,442
工具、器具及び備品	5,473,734	5,701,704
減価償却累計額	5,215,340	5,429,757
工具、器具及び備品(純額)	258,394	271,946
土地	1 1,167,104	1 1,171,754
建設仮勘定	140	17,345
有形固定資産合計	3,688,955	3,622,253
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	14,363	17,871
電話加入権	5,550	5,550
無形固定資産合計	55,213	58,721

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	479,125	505,239
関係会社株式	40,799	40,799
関係会社出資金	28,958	28,958
従業員長期貸付金	20,126	17,635
長期前払費用	2,103	1,045
保険積立金	923,006	912,248
繰延税金資産	22,832	5,955
その他	135,719	127,046
投資その他の資産合計	1,652,671	1,638,928
固定資産合計	5,396,839	5,319,903
資産合計	11,690,297	12,360,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,842	59,747
買掛金	1,149,922	1,374,729
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	76,000	268,000
未払金	111,931	125,820
未払費用	33,804	40,079
未払法人税等	316,725	333,088
未払消費税等	35,243	39,433
預り金	26,312	27,461
賞与引当金	173,688	206,362
役員賞与引当金	39,000	55,000
設備関係支払手形	9,056	15,289
設備関係未払金	152,909	190,318
その他	3,657	3,386
流動負債合計	2,401,093	2,888,718
固定負債		
社債	588,000	320,000
退職給付引当金	222,505	240,040
その他	37,845	36,836
固定負債合計	848,351	596,877
負債合計	3,249,445	3,485,595

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	112,888	114,667
別途積立金	4,300,000	4,700,000
繰越利益剰余金	863,760	859,696
利益剰余金合計	5,513,658	5,911,374
自己株式	165,644	165,837
株主資本合計	8,405,071	8,802,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,780	72,364
評価・換算差額等合計	35,780	72,364
純資産合計	8,440,852	8,874,958
負債純資産合計	11,690,297	12,360,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,678,594	9,375,226
売上原価		
製品期首たな卸高	336,863	321,304
当期製品製造原価	² 6,430,793	² 6,820,988
合計	6,767,657	7,142,292
他勘定振替高	¹ 9,739	¹ 9,555
製品期末たな卸高	321,304	365,475
製品売上原価	6,436,613	6,767,261
売上総利益	2,241,981	2,607,964
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	158,874	158,532
広告宣伝費	18,687	23,876
販売手数料	5,387	1,449
役員報酬	117,174	128,560
給料	454,140	428,743
賞与	77,396	80,242
賞与引当金繰入額	65,572	72,591
役員賞与引当金繰入額	39,000	55,000
退職給付引当金繰入額	10,058	9,682
法定福利費	84,356	87,861
福利厚生費	42,412	42,439
旅費及び交通費	66,276	63,942
減価償却費	48,317	51,896
修繕費	51,079	42,102
支払手数料	81,613	72,768
その他	180,478	184,037
販売費及び一般管理費合計	² 1,500,825	² 1,503,728
営業利益	741,156	1,104,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,555	14,566
保険返戻金	-	7,079
雑収入	7,674	4,961
営業外収益合計	24,229	26,607
営業外費用		
支払利息	7,579	8,830
社債発行費	7,632	-
為替差損	7,824	3,448
雑損失	7,085	1,840
営業外費用合計	30,122	14,119
経常利益	735,263	1,116,724

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,264	3 672
投資有価証券売却益	103,697	660
特別利益合計	104,962	1,333
特別損失		
固定資産売却損	-	4 29
固定資産除却損	5 24,523	5 13,287
減損損失	6 15,950	6 2,759
投資有価証券評価損	-	37,427
投資有価証券売却損	62,512	-
関係会社株式評価損	5,141	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
特別損失合計	109,696	62,399
税引前当期純利益	730,529	1,055,659
法人税、住民税及び事業税	329,093	485,349
法人税等調整額	26,395	10,051
法人税等合計	302,698	495,400
当期純利益	427,830	560,258

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	3,304,399	51.3	3,529,668	51.7
2 外注加工費		959,494	14.9	983,761	14.4
3 労務費		1,181,564	18.3	1,257,475	18.4
4 経費		996,328	15.5	1,060,107	15.5
(減価償却費)		(655,971)		(680,756)	
当期総製造費用		6,441,786	100.0	6,831,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,281		29,974	
合計		6,464,067		6,860,986	
期末仕掛品たな卸高	29,974		39,998		
他勘定振替高	3,299		-		
当期製品製造原価	6,430,793		6,820,988		

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費(見本品費)	3,299	-
計	3,299	-

2 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
資本剰余金合計		
当期首残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	237,010	237,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	118,134	112,888
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	1,779
圧縮記帳積立金の取崩	5,245	-
当期変動額合計	5,245	1,779
当期末残高	112,888	114,667
別途積立金		
当期首残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	4,300,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	519,360	863,760
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
圧縮記帳積立金の積立	-	1,779
圧縮記帳積立金の取崩	5,245	-
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当（中間配当）	29,555	44,328
当期純利益	427,830	560,258
当期変動額合計	344,399	4,063
当期末残高	863,760	859,696

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,174,504	5,513,658
当期変動額		
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当(中間配当)	29,555	44,328
当期純利益	427,830	560,258
当期変動額合計	339,153	397,715
当期末残高	5,513,658	5,911,374
自己株式		
当期首残高	164,583	165,644
当期変動額		
自己株式の取得	1,060	193
当期変動額合計	1,060	193
当期末残高	165,644	165,837
株主資本合計		
当期首残高	8,066,979	8,405,071
当期変動額		
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当(中間配当)	29,555	44,328
当期純利益	427,830	560,258
自己株式の取得	1,060	193
当期変動額合計	338,092	397,522
当期末残高	8,405,071	8,802,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,088	35,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,692	36,583
当期変動額合計	5,692	36,583
当期末残高	35,780	72,364
純資産合計		
当期首残高	8,097,067	8,440,852
当期変動額		
剰余金の配当	59,121	118,214
剰余金の配当(中間配当)	29,555	44,328
当期純利益	427,830	560,258
自己株式の取得	1,060	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,692	36,583
当期変動額合計	343,784	434,106
当期末残高	8,440,852	8,874,958

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた7,073千円は、「雑損失」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	230,463千円	214,850千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	514,449	498,836

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	236,466千円	209,427千円

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	503千円	1,239千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	89,570千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(見本品費)	9,739千円	9,555千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	350,220千円	495,418千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 千円	672千円
土地	1,181千円	-
工具、器具及び備品	80	-
機械及び装置	3	-
計	1,264	672

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 千円	29千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	757千円
機械及び装置	14,988	9,042
工具、器具及び備品	9,534	3,486
計	24,523	13,287

6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
山梨事業所（山梨県南アルプス市） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地

当社は、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,950千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物5,209千円、機械及び装置485千円、工具、器具及び備品667千円、土地9,588千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械及び装置、工具、器具及び備品については、他の転用や売却が困難なことから零円とし、建物、土地については、買取業者への売却額としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
山梨事業所（山梨県南アルプス市） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,759千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械及び装置2,741千円、工具、器具及び備品17千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	705,695	3,511	-	709,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,511株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	709,206	800	-	710,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	69,961千円	77,860千円
未払事業税否認	24,563	23,800
未払金否認	17,912	-
賞与社会保険料否認	12,087	13,853
たな卸資産評価損否認	5,352	4,642
その他	3,391	4,486
合計	133,269	124,643
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	89,625	84,878
関係会社株式評価損否認	22,298	19,574
投資有価証券評価損否認	4,630	17,299
減価償却費損金算入限度超過額	22,764	16,978
長期未払金否認	14,302	12,555
関係会社出資金評価損否認	12,503	10,976
ゴルフ会員権評価損否認	5,984	8,398
減損損失否認	9,271	6,918
その他	8,243	6,498
小計	189,624	184,079
評価性引当額	66,265	74,565
合計	123,358	109,513
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	76,141	63,783
その他有価証券評価差額金	24,133	39,585
その他	251	189
合計	100,526	103,558
繰延税金資産の純額	22,832	5,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割	1.6	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.3
評価性引当額	2.0	1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	-	1.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	46.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,723千円減少し、法人税等調整額(借方)が14,231千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が5,507千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	571円22銭	600円63銭
1株当たり当期純利益	28円95銭	37円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,440,852	8,874,958
普通株式に係る純資産額(千円)	8,440,852	8,874,958
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	709,206	710,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,776,794	14,775,994

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	427,830	560,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,830	560,258
普通株式の期中平均株式数(株)	14,778,184	14,776,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	サンワテクノス(株)	195,200	162,016	
		菊水電子工業(株)	220,000	127,600	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	46,556	
		(株)リョーサン	15,800	26,291	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	22,275	
		(株)鈴木	30,000	19,980	
		石垣エンジニアリング(株)	24,000	12,000	
		協栄産業(株)	67,000	10,519	
		日本電計(株)	12,127	8,379	
		MS & ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	4,200	7,135	
		その他4銘柄	52,013.795	12,401	
		計		898,340.795	455,153

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社 債(劣後特約付)	50,000	50,085
計			50,000	50,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,058,948	12,286	8,537	3,062,697	2,127,710	72,178	934,987
構築物	195,983	-	-	195,983	158,378	3,788	37,605
機械及び装置	5,432,945	246,420	133,018 (2,741)	5,546,347	4,368,175	279,971	1,178,171
車両運搬具	18,105	10,687	11,860	16,932	6,490	1,266	10,442
工具、器具及び備品	5,473,734	387,363	159,393 (17)	5,701,704	5,429,757	370,306	271,946
土地	1,167,104	4,650	-	1,171,754	-	-	1,171,754
建設仮勘定	140	17,205	-	17,345	-	-	17,345
有形固定資産計	15,346,962	678,613	312,810 (2,759)	15,712,765	12,090,512	727,511	3,622,253
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	-	-	-	27,670	9,799	5,141	17,871
電話加入権	-	-	-	5,550	-	-	5,550
無形固定資産計	-	-	-	68,520	9,799	5,141	58,721
長期前払費用	6,182	-	395	5,787	3,684	1,090	(1,057) 2,103

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の内容

機械及び装置	組立機	239,734千円
工具、器具及び備品	金型	346,380千円

3 減少額の内容

機械及び装置	組立機	122,754千円
工具、器具及び備品	金型	107,985千円

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用差引当期末残高欄の上段()内の金額は、1年以内に費用化される予定の長期前払費用で内数で表示しており、貸借対照表上、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,543	4,396	-	3,543	4,396
賞与引当金	173,688	206,362	173,688	-	206,362
役員賞与引当金	39,000	55,000	39,000	-	55,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」3,543千円は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,743
預金	
当座預金	1,570,929
普通預金	28,460
別段預金	503
小計	1,599,893
合計	1,609,636

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富久無線電機(株)	235,526
(株)エクセル	229,000
岡本無線電機(株)	101,101
(株)高木商会	21,185
長野日本無線(株)	16,138
その他	51,262
合計	654,214

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	166,523
5月 "	142,634
6月 "	180,080
7月 "	117,128
8月 "	47,846
合計	654,214

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワテクノス(株)	1,081,395
NECエンベデッドプロダクツ(株)	353,983
加賀電子(株)	316,736
科陸電子貿易(上海)有限公司	165,026
(株)日立ハイテクノロジーズ	133,633
その他	1,408,982
合計	3,459,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{D}{B}$
1,956,610	9,802,863	8,299,714	3,459,759	70.6	101.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

種別	金額(千円)
コネクタ	255,949
ラック	70,662
ソケット	25,439
その他	13,423
合計	365,475

仕掛品

種別	金額(千円)
コネクタ	31,611
ラック	2,672
ソケット	1,721
その他	3,994
合計	39,998

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
プラスチック成型部品	54,556
金属プレス部品	104,118
金属素材	51,854
その他	232,798
小計	443,328
貯蔵品	
消耗工具等	20,482
梱包資材	30,279
小計	50,761
合計	494,090

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険(相)	749,841
三井住友海上火災保険(株)	162,406
合計	912,248

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)潤工社	24,958
沖プリントドサーキット(株)	9,100
沖電線(株)	7,177
協栄産業(株)	5,148
品川商工(株)	3,531
その他	9,831
合計	59,747

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	15,578
5月 "	13,844
6月 "	13,064
7月 "	17,259
合計	59,747

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	824,640
(株)東都	83,453
(株)メイト	65,525
(株)富創	54,872
丸善(株)	45,211
その他	301,026
合計	1,374,729

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化興株	6,246
(株)T S S	5,460
(有)岩間冷設工業	2,270
(有)アイメック	1,312
合計	15,289

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	5,460
5月 "	3,583
6月 "	6,246
合計	15,289

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第49期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 治郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。